



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,236	2.2	4,698	4.8	4,961	4.0	3,399	7.9
29年3月期	56,031	0.4	4,934	21.2	5,165	20.0	3,689	16.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,740百万円 (3.8%) 29年3月期 3,887百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.30		6.2	6.4	8.2
29年3月期	62.19		7.1	7.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 65百万円 29年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,225	56,577	71.4	953.71
29年3月期	74,667	53,727	72.0	905.66

(参考) 自己資本 30年3月期 56,577百万円 29年3月期 53,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,964	4,928	890	28,429
29年3月期	4,959	3,635	949	26,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.00	15.00	890	24.1	1.7
30年3月期		7.00		8.00	15.00	890	26.2	1.6
31年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00		25.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	1.5	1,600	3.4	1,700	1.9	1,150	2.7	19.39
通期	58,000	1.3	4,800	2.2	5,000	0.8	3,500	3.0	59.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	59,400,000 株	29年3月期	59,400,000 株
期末自己株式数	30年3月期	75,916 株	29年3月期	75,916 株
期中平均株式数	30年3月期	59,324,084 株	29年3月期	59,324,127 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,678	2.2	4,570	5.1	4,793	4.8	3,268	9.3
29年3月期	55,475	0.3	4,814	20.8	5,035	19.6	3,602	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.09	
29年3月期	60.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,113	56,010	72.6	943.95
29年3月期	72,565	53,437	73.6	900.57

(参考) 自己資本 30年3月期 56,010百万円 29年3月期 53,437百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢などの影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数が過去最高を記録するなど、宿泊を中心に需要の拡大が継続いたしました。一方、新規ホテルの開業等による客室の供給増や競合ホテル間での価格競争の激化など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の動向に対応した営業活動と的確な価格政策に努めるとともに、外国人富裕層の利用拡大に向けた営業活動を強力に推進するなど、売上げの増進に全力を注いでまいりました。

また、「フランク・ロイド・ライト生誕150周年」を記念した催事や商品販売、提携ホテル『ハレクラニ』や各国大使館と協働した多彩な外国催事の開催など、話題性のある企画と商品開発に積極的に取り組み、集客と売上げの向上に邁進してまいりました。加えて、当社グループが継承する歴史と伝統を国内外に広く発信するべく、本館1階に常設の展示スペース「インペリアルタイムズ」を新設するなど、ブランド力のさらなる強化に努めてまいりました。

さらに、当期は各国重要賓客の宿泊が相次ぎ、当社グループが有する「ハードウェア」「ソフトウェア」「ヒューマンウェア」の総力を結集した接遇により、高い評価を得ることができました。

設備面におきましても、本館のスイートルームおよび鉄板焼レストラン『嘉門』の改修や大阪のカジュアルレストラン『カフェ クベール』の新規開店など、競争力の強化と顧客満足のさらなる向上を目指し、諸施設の改善に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、利益の向上にグループ一丸となって努めてまいりましたが、サービス向上とさらなる安全・安心の確保に向けた人件費や業務委託費の増加を補うには至りませんでした。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は前期比2.2%増の57,236百万円、営業利益は前期比4.8%減の4,698百万円、経常利益は前期比4.0%減の4,961百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.9%減の3,399百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、繁閑に応じた価格政策により、インターネット経由の個人客やインバウンドが好調に推移し、稼働率は前年を上回りましたが、一室単価は前年を下回った結果、売上高は前年並みとなりました。

食堂は、鉄板焼レストラン『嘉門』や大阪のカジュアルレストラン『カフェ クベール』の改修工事による影響もありましたが、多彩な外国催事や企画商品、バー・ラウンジを中心に顧客ニーズに即したメニューが好評であったことなどから、売上高は前年を上回る結果となりました。

宴会は、一般宴会は、社長就任披露や周年記念等の大型宴会の受注が好調であり、婚礼も、市場のニーズを捉えた販売施策を積極的に展開した結果、売上増となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比2.2%増の53,431百万円となりましたが、営業費用増もあり、営業利益は前期比1.8%減の4,987百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃料改定の効果もあり、売上高は前期比0.9%増の3,825

百万円となりましたが、設備改修などにより、営業利益は前期比3.8%減の2,016百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、国際間の貿易摩擦問題など、先行きの不透明感が強まることが予想されます。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数のさらなる増加や企業収益の改善を背景とした法人需要の拡大が期待されますが、競合ホテル間での販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、市場の動向を見据えた積極的な販売施策と的確な価格政策を継続するとともに、より高品質な商品・サービスの提供に努め、特に外国人富裕層のさらなる利用拡大を図るなど売上の増進に全力を注いでまいります。加えて、3月の『東京ミッドタウン日比谷』のオープンを契機とし、地域と連動した効果的な広報活動を積極的に展開するなど集客と売上の拡大に注力してまいります。

一方、経費面におきましては、今後もサービス向上に向けた人件費、業務委託費等の増加が見込まれますが、業務全般の効率化による諸経費の削減を図り、利益の向上に一層の経営努力を続けてまいります。

さらに、ダイバーシティの推進や全社的なリスク管理体制の強化とコーポレートガバナンスの充実を図るなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した取り組みを推進し、社会的責任を積極的に果たしてまいります。

しかしながら、次期（平成31年3月期）を最終年度とする中期経営計画の業績目標に関しましては、新たな競合施設の増加に伴う販売競争の激化、更なるサービスの向上に向けた人材の確保や安全・安心の強化のための費用の増加、そして足元の業績等を総合的に勘案して修正し、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高58,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円とさせていただきます。

なお、中期経営計画で掲げている重点課題につきましては、変更はございません。

「中期経営計画2016-2018」の最終年として、4つの重点課題である「安全性の追求」、「帝国ホテルブランドの向上」、「顧客満足度の追求」、「イノベーションへの挑戦」に鋭意取り組み、常に変化する顧客や社会のニーズを的確に捉えた新たな商品・サービス・社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。

中期経営計画2016-2018 定量目標（連結）修正内容

（単位：百万円）

	2015年度 (平成28年 3月期) 実績	2016年度 (平成29年 3月期) 実績	2017年度 (平成30年 3月期) 実績	2018年度 (平成31年3月期)	
				当初目標	修正目標
売上高	55,813	56,031	57,236	59,000	<u>58,000</u>
経常利益	4,303	5,165	4,961	6,000	<u>5,000</u>
経常利益率	7.7%	9.2%	8.7%	10%以上	<u>8.6%</u>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,558百万円増加し79,225百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,748百万円増加し40,618百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて809百万円増加し38,607百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,949百万円増加し9,845百万円となりました。これは未払費用や未払法人税等の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて241百万円減少し12,802百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,850百万円増加し56,577百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は71.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 平成 29 年 3 月 期	当 期 平成 30 年 3 月 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	7,964	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,635	△4,928	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△890	59
現金及び現金同等物の増減額	374	2,146	1,771
現金及び現金同等物の期末残高	26,283	28,429	2,146

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28,429百万円となり、前年同期と比べ2,146百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7,964百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払いなどにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,928百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は890百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	69.1	72.0	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	196.9	165.7	161.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、8円の予定としております。当期の配当金は、既に実施済みの中間配当金7円に期末配当金8円を加えた年間15円の予定です。(連結配当性向26.2%)

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当8円の年間15円を予想しております。(予想連結配当性向25.4%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,883	30,530
売掛金	3,428	3,878
有価証券	3,768	4,300
貯蔵品	533	602
繰延税金資産	550	711
その他	710	600
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	36,869	40,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,449	14,556
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,490	2,540
有形固定資産合計	20,054	20,210
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	851	650
無形固定資産合計	1,705	1,504
投資その他の資産		
投資有価証券	7,549	8,667
敷金及び保証金	3,331	3,330
繰延税金資産	3,015	2,761
その他	2,141	2,133
投資その他の資産合計	16,037	16,892
固定資産合計	37,797	38,607
資産合計	74,667	79,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	1,310
未払法人税等	318	1,092
未払費用	1,808	2,628
前受金	858	949
賞与引当金	1,198	1,196
建物解体費用引当金	-	287
その他	2,546	2,379
流動負債合計	7,895	9,845
固定負債		
退職給付に係る負債	7,174	7,134
資産除去債務	984	995
長期預り金	4,464	4,456
建物解体費用引当金	299	-
その他	121	216
固定負債合計	13,044	12,802
負債合計	20,940	22,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	50,900	53,410
自己株式	△89	△89
株主資本合計	53,674	56,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	1,113
退職給付に係る調整累計額	△860	△719
その他の包括利益累計額合計	52	393
純資産合計	53,727	56,577
負債純資産合計	74,667	79,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,031	57,236
材料費	12,065	12,585
販売費及び一般管理費	39,031	39,952
営業利益	4,934	4,698
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	29	35
持分法による投資利益	33	65
その他	133	129
営業外収益合計	230	262
経常利益	5,165	4,961
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前当期純利益	5,160	4,959
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,615
法人税等調整額	305	△55
法人税等合計	1,471	1,560
当期純利益	3,689	3,399
親会社株主に帰属する当期純利益	3,689	3,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,689	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	194
退職給付に係る調整額	44	140
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	197	341
包括利益	3,887	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,887	3,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	48,160	△89	50,934	760	△905	△145	50,789
当期変動額									
剰余金の配当			△949		△949				△949
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,689		3,689				3,689
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						153	44	197	197
当期変動額合計	-	-	2,739	△0	2,739	153	44	197	2,937
当期末残高	1,485	1,378	50,900	△89	53,674	913	△860	52	53,727

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	50,900	△89	53,674	913	△860	52	53,727
当期変動額									
剰余金の配当			△890		△890				△890
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,399		3,399				3,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						200	140	341	341
当期変動額合計	-	-	2,509	-	2,509	200	140	341	2,850
当期末残高	1,485	1,378	53,410	△89	56,183	1,113	△719	393	56,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,160	4,959
減価償却費	2,742	2,797
有形固定資産除却損	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△40
受取利息及び受取配当金	△63	△68
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	144
長期預り金の増減額 (△は減少)	290	△7
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	1
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
その他	△788	1,492
小計	7,115	8,683
利息及び配当金の受取額	106	113
法人税等の支払額	△2,263	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	7,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,799	△3,025
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△986	△1,211
投資有価証券の償還による収入	330	368
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△184	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,635	△4,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△949	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	25,909	26,283
現金及び現金同等物の期末残高	26,283	28,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,262	3,768	56,031	-	56,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	52,262	3,789	56,051	△ 20	56,031
セグメント利益	5,078	2,096	7,175	△ 2,240	4,934
セグメント資産	23,721	6,315	30,037	44,629	74,667
その他の項目					
減価償却費	2,264	352	2,616	126	2,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,617	442	3,060	-	3,060

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,431	3,804	57,236	-	57,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	53,431	3,825	57,256	△ 20	57,236
セグメント利益	4,987	2,016	7,003	△ 2,305	4,698
セグメント資産	24,324	6,248	30,573	48,652	79,225
その他の項目					
減価償却費	2,296	375	2,671	126	2,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,452	304	2,756	-	2,756

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33 百万円	67 百万円
賞与引当金	372 "	368 "
退職給付に係る負債	2,208 "	2,200 "
減損損失	895 "	841 "
資産除去債務	301 "	304 "
その他	435 "	447 "
繰延税金資産小計	4,247 百万円	4,230 百万円
評価性引当額	△ 233 "	△ 231 "
繰延税金資産合計	4,013 百万円	3,998 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 43 百万円	△ 37 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 403 "	△ 488 "
繰延税金負債合計	△ 447 百万円	△ 526 百万円
差引：繰延税金資産純額	3,565 百万円	3,472 百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,179 百万円	7,174 百万円
勤務費用	318 "	332 "
利息費用	46 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	27 "	0 "
退職給付の支払額	△ 396 "	△ 419 "
退職給付債務の期末残高	7,174 百万円	7,134 百万円

（2）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	318 百万円	332 百万円
利息費用	46 "	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	241 "	204 "
過去勤務費用の費用処理額	△ 149 "	-
確定給付制度に係る退職給付費用	457 百万円	583 百万円

（3）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△ 149 百万円	-
数理計算上の差異	214 "	203 百万円
合計	65 百万円	203 百万円

（4）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,241 百万円	1,037 百万円
合計	1,241 百万円	1,037 百万円

（5）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 266百万円、当連結会計年度 257百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	905円66銭	953円71銭
1株当たり当期純利益	62円19銭	57円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,689	3,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,689	3,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,766	29,378
売掛金	3,395	3,844
有価証券	3,768	4,300
貯蔵品	535	606
繰延税金資産	517	680
その他	727	615
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	35,706	39,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,449	14,556
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,458	2,495
有形固定資産合計	20,021	20,165
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	849	649
無形固定資産合計	1,703	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	7,198	8,273
敷金及び保証金	3,329	3,328
繰延税金資産	2,464	2,288
その他	2,141	2,132
投資その他の資産合計	15,133	16,022
固定資産合計	36,859	37,691
資産合計	72,565	77,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	1,306
未払法人税等	304	1,084
未払費用	1,944	2,753
前受金	858	949
賞与引当金	1,136	1,137
建物解体費用引当金	-	287
その他	2,490	2,320
流動負債合計	7,894	9,838
固定負債		
退職給付引当金	5,417	5,648
資産除去債務	984	995
建物解体費用引当金	299	-
長期預り金	4,409	4,402
長期未払金	91	91
その他	30	125
固定負債合計	11,232	11,263
負債合計	19,127	21,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	9,228	11,607
利益剰余金合計	49,741	52,119
自己株式	△75	△75
株主資本合計	52,529	54,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	1,103
純資産合計	53,437	56,010
負債純資産合計	72,565	77,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,475	56,678
材料費	11,995	12,509
販売費及び一般管理費	38,665	39,598
営業利益	4,814	4,570
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	55	63
その他	131	127
営業外収益合計	220	222
経常利益	5,035	4,793
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税引前当期純利益	5,030	4,792
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,596
法人税等調整額	290	△72
法人税等合計	1,428	1,523
当期純利益	3,602	3,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	6,575	47,088	△75	49,875	756	50,631	
当期変動額											
剰余金の配当					△949	△949		△949		△949	
当期純利益					3,602	3,602		3,602		3,602	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									152	152	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,653	2,653	△0	2,653	152	2,805	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	9,228	49,741	△75	52,529	908	53,437	

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	9,228	49,741	△75	52,529	908	53,437	
当期変動額											
剰余金の配当					△890	△890		△890		△890	
当期純利益					3,268	3,268		3,268		3,268	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									194	194	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,378	2,378	-	2,378	194	2,573	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	11,607	52,119	△75	54,907	1,103	56,010	